



特集

平成21年度

予算

平成21年度の当初予算は、厳しい財政環境の中で持続可能な財政構造の確立に向けて、引き続き財政改革に取り組む一方で、**5つの柱**

- ① 地域経済の活性化
- ② 暮らしの安全・安心
- ③ 少子化対策・子育て支援
- ④ 教育環境の充実
- ⑤ 地球環境保全

に重点的に予算を配分し、市民のみなさんと市との協働によるまちづくりのための予算としました。

市を取り巻く環境

世界的な金融危機が、景気の停滞、雇用情勢の悪化、消費の低迷などを引き起こし、経済の先行きは非常に不透明な状況です。

市の財政状況を見ると、歳入面では、基幹となる市税収入が、すでに平成20年度から景気後退の影響を受けており、特に法人市民税で大幅な減収が予想されます。加えて、地方譲与税などを含めた一般財源は、大きな落ち込みを回避できない状況です。

歳出面では、法定扶助費や老人医療、介護保険給付などの増加とともに、地方債の元利償還金である公債費などの義務的経費が増加しており、市の財政を圧迫する要因となっています。

今後は、平成19年に策定した長浜市財政健全化計画をもとに、この計画の目標年度である平成32年度までに、1市2町合併による特例的な財政支援に依存しない財政運営に移行できるよう、引き続き財政改革を進めていきます。

一般会計予算は、

前年度より10億円減少

一般会計予算は、前年度比3.1%減の310億円となり、3年連続の減少となりました。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度比マイナス5%の約6億円減となっています。特に法人市民税は、景気低迷の影響で約5億円の減収となる見込みです。

また、地方交付税は、国の地方財政計画により、地域雇用創出推進費の創設など、財政措置が充実する見込みであり、2億円の増収を見込みました。

歳入のうち、市税収入などのように使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源の不足額を補うため、財政調整基金を6億円取り崩すなど、厳しい状況にあります。

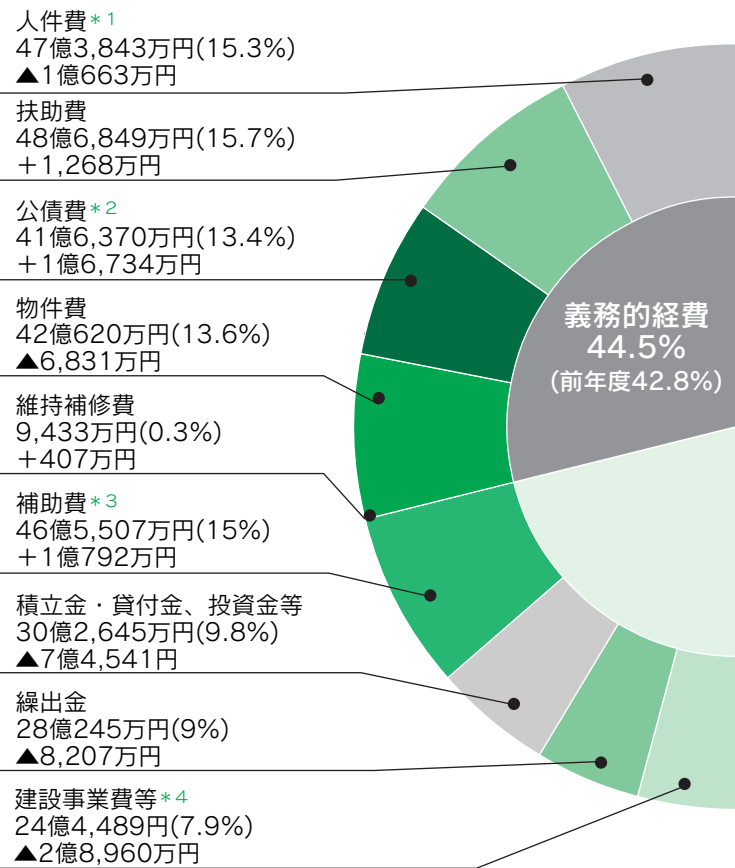
一方歳出は、既存の事業を徹底的に見直し、事業費を抑制する一方で、先にご紹介した5つの柱に重点的に予算を配分しました。主な事業は、6・7ページをご覧ください。

一般会計 310億円の内訳

(対前年度比3.1%減)

歳出(性質別)

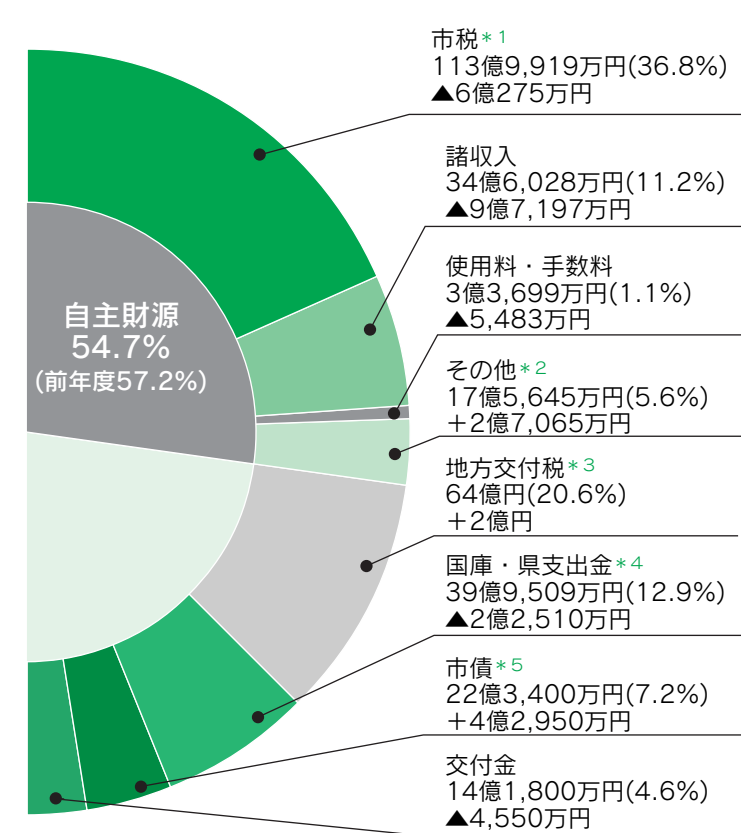
*上段：項目 中段：予算額(構成比) 下段：対前年増減額



- *1 職員数は22人の減。市長・副市長・教育長の報酬を5%、管理職手当を10%カットします。
- *2 公的資金を繰上償還する分が増えました。
- *3 後期高齢者医療広域連合への負担金が増えました。インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチン接種補助事業、妊婦健康診査料の助成拡大を実施します。
- *4 平成22年開園予定の(新)神照幼稚園園舎の建設に取りかかります。湯田小学校整備事業、北小学校体育館などの耐震補強工事が完了しました。

歳入

*上段：項目 中段：予算額(構成比) 下段：対前年増減額



- *1 企業の業績悪化で法人市民税が減ったことなどにより、前年度予算から5%減りました。
- *2 財政調整基金繰入金6億円、減債基金繰入金4.8億円(うち公的資金繰上償還分1.8億円)
- *3 交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では76億円となり、実質的な地方交付税の総額は前年度予算から6億円、9.0%増えました。
- *4 学校施設整備補助金、文芸会館移管交付金などが減ったことにより、前年度予算から5.3%減りました。
- *5 建設事業にあてる市債は前年度と同額。臨時財政対策債が増えたことにより、前年度予算から4.3億円増えました。

会計別予算額

区分		予算額	前年度比(%)
一般会計		310億円	▲3.1
特別会計	国民健康保険	71億4,000万円	▲1.1
	診療所	1億1,900万円	▲15.3
	老人保健	4,000万円	▲94.2
	後期高齢者医療保険	6億4,300万円	±0
	介護保険	50億5,500万円	7.8
	介護認定審査会共同設置	3,150万円	▲1.6
	しょうがい者自立支援審査会共同設置	500万円	61.3
	公共下水道事業	49億6,500万円	31.2
	農業集落排水事業	4億5,700万円	2.7
	浅井簡易水道事業	2億700万円	▲76.8
特別会計合計		186億6,250万円	0.6
企業会計	びわ水道事業	収益的収支 1億8,500万円 資本的収支 1億2,400万円	▲1.1 ▲18.4
	病院事業	収益的収支 111億5,000万円 資本的収支 13億3,519万円	▲9.3 82.8
	企業会計合計	127億9,419万円	▲4.3
総合計		624億5,669万円	▲2.3

* 公共下水道事業は、公的資金の繰上げ償還費用を計上したため31.2%の増となりました。
* 浅井簡易水道事業は、簡易水道再編事業がおおむね完了したことにより、76.8%の減となりました。
* 病院事業会計の資本的収支は、オーダーリングシステムを更新するため82.8%の増となりました。